

の社会情勢から軍備への依存や強化によって「平和」を主張する動きが見え、戦争体験者には危機感が募る。東日本大震災の復興に格差を残したまま風化の気配が心を揺さぶる。歴史から真実を学びとる感性を若い時代から磨いてほしい、基本的人権・平和的生存権が脅かされない社会づくりへの思いは切実である。人間の心の育ちは家族・地域の身近な人々との相互関係のみならず、法律・制度・理念等のマクロな世界との相互関係系も条件である。人々を取り巻く環境システムが歪み、真実が見え難く、直接関われないエクソ・システム化の増幅は、子どもたち、大人たちに病んだ心をつくる条件となるのだから。

現代社会学科の教育「構想」とその具現化

不 破 和 彦 (初代現代社会学科長)

高等教育機関である大学が学部、学科を新設することは、容易なことではありません。周知のように、学校教育法、大学設置基準など関連する法令や省令に定められた諸条件を満たすことが求められます。大学に関して、学校教育法は「学術の中心として、広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を教授研究し、知的、道徳的及び応用的能力を展開させることを目的とする」、さらに「大学は、その目的を実現するための教育研究を行い、その成果を広く社会に提供することにより、社会の発展に寄与するものとする」(第9章83条)と規定しています。大学の目的と役割が明確に定められています。これらの内容は大学を編成する学部や学科にも同様に適用され、また既設の大学、学部、学科さらに教員は対応する責務をになうことになります。大学の設置主体者、教育研究の組織体である学部、学科および個人の専門分野の差異を超え、共通に求められる普遍的な原理・原則としての意味をもつことになります。

同時に、それぞれの大学、学部、学科には、高度専門的な教育研究機関、組織として自らの独自の目的と役割について、時代社会との関連から現実的に検討し、個別的に設定することも求められます。高等教育機関としての大学は時代社会から離れた空間の中で孤立的に存在するものではありません。つねに、時代社会と一体的で、しかも相互的な関係にあります。したがって、大学がになう教育・研究には、一つに時代社会での知の生産をめぐる新たな分野、領域を切り開き、科学ならびに社会(特に、民主主義社会の前進、その担い手である行動的市民の育成など)の前進に寄与すること、もう一つには、時代社会が要望する経済、医療、福祉、教育、文化など広範な分野におよぶ課題解決に必要とされる、たとえば技術開発・革新、人材育成などに直接的または応用的に応えることが、つねに期待されています。

現代社会学科の新設にあたって、こうした観点からの取り組みが求められます。一つの学科を新設することは、なぜ今、大学そして社会にとって必要か、どのような意義があるのか。この問いをめぐる慎重に熟議し、新設の必要性について教育・研究、さらには社会との関連から積極的に支持される事由を論理的に構成することが、必須な課題となります。

現代社会学科は2007年に新設されました。その必要性に関しては、「21世紀社会がめざす人種、民族、歴史や文化などの違いを超えた、すべての人びとによる参加型および協調・協力型共生

社会」の実現という課題に応える点にもとめています。そのために、「グローバル化した現代社会システムを全体的に把握し、人間や社会が直面する多様で複雑な問題や課題を体系的かつ構造的に分析、解明できる科学的な視点や思考力の涵養に取り組むとともに、(21世紀社会の課題達成に)社会の諸次元で貢献しうる社会的、職業的に自立した人材の育成に努める」ことを教育・研究の目的としています。これらの考え方は、現代社会学科を新設する時代的な意義を語るものであります。

さらに、現代社会学科を社会科学分野の一学科として新設するにあたって熟考したもう一つの点は、同じ社会科学分野に属する他大学の既設の学部・学科との差異を明確に、しかも特徴的に造形することです。学科の新設が時代社会にとって積極的な必要性をもち、教育・研究の内容と方法でも斬新性、独自性を兼ね備えるものであることを意味します。この点についての具体的な説明として、現代社会学科の全体構想から教育に関する骨子の部分をとりまとめると、以下です。

- (1) 現代社会をめぐる教育の中心的な領域として「地域活性構想」「国際交流・連携」「共生社会システム」を設定しています。21世紀社会が直面している現況、そして将来的な変動の方向性などを分析的にふまえ、現代社会の全体的な理解にとって必須な領域として位置づけています。4年間の教育課程で、これら3つの領域に係わる講義、演習を段階的、体系的に開設し、それらの履修をふまえ発展的に現代社会の全体的な理解へとアプローチしていく指導のあり方が、「構想」として描かれています。
- (2) 教育の方法としては、社会学を中心に経済学、法学、政治学、社会福祉学など社会科学に属する諸科学・学問からなる学際的なアプローチを重視しています。たとえば、「地域活性構想」の場合、地域の活性化には地場産業、誘致企業などによる生産活動を中核としながらも、地域レベルでの政治、社会、教育、文化、福祉などの諸分野での活動、それを推進する条件整備が要件となります。この観点から、経済学、社会学、政治学、社会福祉学などの学問がそれぞれ地域活性に係わる中心的な課題について教育することで、学生に一つの社会的な対象や課題をめぐる多角的、多面的なもの見方、思考の仕方、分析の仕方などの習得を促していくことが、学際的なアプローチによって可能となります。

現代社会がもつ特性を象徴的に表現する言葉として巨大化、複雑化、不透明化などが使用されます。こうした時代社会で現出する社会的な諸現象を一つの学問から科学的に分析・理解を試みることには限界があります。現代社会学科がめざす教育の学際的アプローチは、こうした時代的な必要性に応えるものであり、また社会科学系で一つの学問を基盤とする教育・研究の組織体である学部や学科にはない、斬新さをもつものでもあります。

- (3) 現代社会学科が、学際的なアプローチとともに、教育の方法として重視しているもう一つは、社会調査の実施であります。現代社会を学ぶには、講義、演習から必要な知識の習得に努めるとともに、それらの知識を基盤とし、活用しながら、現代社会そのものの実態について自ら把握できる作業手順、方法を身につけることが求められます。したがって、現代社会学科のすべての学生に対して、現代社会を実態的に把握し、分析的に理解していくために不可欠な方法である社会調査を学び、そして自ら社会調査活動に取り組む経験的な実践の機会を教育課程の中に設けることが必須と位置づけています。
- (4) 日本社会でも国際化、国際交流が経済はじめ社会、教育、文化などの広い分野で活発に

拡大しています。この状況は、グローバル化が急速に進む中で、今後、ますます加速していくことが十分に予測されます。すべての大学にとって「国際理解・協力」に関する教育の重要性は共通の時代的課題であるといえます。同時代で生活する人びとにとって、人種、民族にはじまり歴史、言語を含む文化などの差異を相互に理解、尊重し、共存・共生できる社会を構築していくことが、21世紀の重要な課題であります。こうした課題を理解し、課題達成に貢献できる人材の育成は、大学教育の役割として重要視されています。

現代社会学科は、特に中国と韓国を中心とするアジア社会についての関心と理解を学生に養い、卒業後にアジア社会で活躍できる人材育成をめざしています。そのために必要とされる中国語、韓国語、アジア社会論、異文化論、国際ビジネス論などの関連講義、さらに3年次学生を対象に中国および韓国での研修・交流活動を目的とする海外実習を設けることで、体系的な教育に取り組むカリキュラム編成を行っています。

新設にあたって、現代社会学科に託された教育をめぐる上述した「構想」は、具体的な内容を伴いながら実践され、教育的な成果をあげているのだろうか。現代社会学科が設置されて6年目を迎え、評価が問われる時期にあるといえます。教育をめぐる立案、策定された「構想」に対して、現代社会学科は“学科として”実践的に応える責務を負うことになります。そのさいに最も大切なことは、学科教員それぞれが教育の構想について共通の理解をもち、深め、そのうえで協力関係を形成しながら、学生に対する教育活動に取り組む態勢を“学科として”築いていくことにあります。たとえば、現代社会学科の教育を特徴づける一つに紹介しました、現代社会の理解にあたって重視している学際的なアプローチも、学科教員それぞれが自らの担当領域に閉じこもることなく、担当領域を超えた教育の協働者としての相互の形成があつてこそ可能であるといえます。

前述した現代社会学科の教育「構想」のもとで、現代社会について学びの関心、意欲と能力を有するすべての人びとに、学科はこれからも等しく開放されていくことが大切です。そのためには、教育の実践的活動の評価をふまえた質向上が常に追及され、また学科の教育の目的や内容、方法についても、時代社会の変動とその過程で生じてくる大学、学科に対する新たな役割期待を的確に捉え、部分的な改善を継続的に努めることが、学科がなう学生への教育の質向上、および社会に対する役割遂行にとって必須な課題といえます。

「表現文化学科」新設をめぐる「教育FD集会」

梅 津 義 宣（初代表現文化学科長）

1. はじめに

2007年4月、「表現文化学科」は、尚絅学院大学再編計画のもとに、「現代社会学科」、「生活環境学科」、さらには「大学院・総合人間科学研究科」とともに再編・新設された。これは、すでに4年前に先行して設置され完成年度を迎えていた総合人間科学部「人間心理学科」およ